

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,756,510	1,790,953	6,957,489
経常利益 (千円)	193,951	160,750	661,994
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	122,574	102,691	431,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,682	15,621	321,199
純資産額 (千円)	9,176,944	8,700,081	8,855,993
総資産額 (千円)	10,982,823	10,480,891	10,776,064
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	18.83	17.20	68.58
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	18.72	17.15	68.26
自己資本比率 (%)	77.2	77.4	75.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第 4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱や海外の政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど依然として不透明な状況が続いています。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が継続するなか全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、受託製品、産業用制御機器および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化に積極的に取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,790百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は150百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は160百万円（前年同四半期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器及び計測機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,200百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント営業利益は174百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資は継続しておりますが、前年同四半期に売上が集中したことにより、前年同四半期に比し、当第1四半期連結累計期間における売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は686百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は225百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は287百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進みましたが、自社製品全体では、売上高はわずかながら減少いたしました。

この結果、売上高は590百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント営業利益は107百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しておりますが、前年同四半期に受注が集中したことにより、前年同四半期に比し、当第1四半期連結累計期間における売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は102百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は224百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、CTI関連の需要が一巡したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は206百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。省エネ関連機器が一段落したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は56百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は10,480百万円（前連結会計年度末比295百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が102百万円増加となり、減少要因として、受取手形及び売掛金が67百万円、電子記録債権が54百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が84百万円、その他が主に繰延税金資産の減少等により18百万円、それぞれ減少となりました。この結果、122百万円減少し7,302百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が14百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により185百万円減少しております。この結果、172百万円減少し3,178百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,780百万円（前連結会計年度末比139百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、支払手形及び買掛金が47百万円、その他が未払金の増加等により143百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、未払法人税等が103百万円、賞与引当金が141百万円、役員賞与引当金が22百万円、それぞれ減少となりました。この結果、76百万円減少し1,544百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、退職給付に係る負債が4百万円、その他が繰延税金負債の減少等により56百万円、それぞれ減少した結果、63百万円減少し236百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,700百万円（前連結会計年度末比155百万円の減少）となりました。

主に、資本剰余金が88百万円増加し、その他有価証券評価差額金が130百万円、非支配株主持分が119百万円それぞれ減少しております。なお、自己株式が5百万円減少しておりますが、ストックオプション行使によるものが2百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが2百万円となります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末比1.8ポイントの増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は182百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		7,417,842		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,009,700	60,097	-
単元未満株式	普通株式 1,142	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	60,097	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式 46,600株は、当該自己株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,407,000	-	1,407,000	18.96
計	-	1,407,000	-	1,407,000	18.96

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,403,076株となっております。

上記のほか、平成28年6月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が42,400株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成28年6月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,898	4,044,266
受取手形及び売掛金	1,354,708	1,287,481
電子記録債権	455,747	401,152
有価証券	10,175	10,175
商品及び製品	381,546	392,105
仕掛品	277,939	244,938
原材料及び貯蔵品	769,170	706,899
その他	233,673	215,266
流動資産合計	7,424,860	7,302,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	764,928	779,068
有形固定資産合計	2,081,628	2,095,768
無形固定資産		
	67,156	65,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,838	964,414
その他	83,137	82,488
貸倒引当金	29,556	29,546
投資その他の資産合計	1,202,418	1,017,356
固定資産合計	3,351,203	3,178,604
資産合計	10,776,064	10,480,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,010	896,980
1年内返済予定の長期借入金	26,000	26,000
未払法人税等	143,357	39,422
賞与引当金	267,871	126,670
役員賞与引当金	28,374	6,119
その他	306,302	449,500
流動負債合計	1,620,914	1,544,692
固定負債		
長期借入金	25,610	25,610
役員退職慰労引当金	67,502	65,402
退職給付に係る負債	49,177	44,242
その他	156,866	100,862
固定負債合計	299,156	236,117
負債合計	1,920,070	1,780,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,533,221
利益剰余金	4,012,707	4,012,515
自己株式	1,040,236	1,034,668
株主資本合計	7,771,508	7,865,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,158	244,099
その他の包括利益累計額合計	374,158	244,099
新株予約権	3,948	3,572
非支配株主持分	706,378	587,246
純資産合計	8,855,993	8,700,081
負債純資産合計	10,776,064	10,480,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,756,510	1,790,953
売上原価	1,164,347	1,199,981
売上総利益	592,162	590,972
販売費及び一般管理費	415,957	440,833
営業利益	176,205	150,138
営業外収益		
受取利息	230	210
受取配当金	15,382	5,560
助成金収入	1,500	4,224
その他	785	711
営業外収益合計	17,897	10,707
営業外費用		
支払利息	110	59
支払手数料	41	35
営業外費用合計	151	94
経常利益	193,951	160,750
特別損失		
固定資産売却損	161	-
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前四半期純利益	193,777	160,750
法人税、住民税及び事業税	14,616	26,911
法人税等調整額	48,419	19,401
法人税等合計	63,036	46,313
四半期純利益	130,740	114,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,166	11,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,574	102,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	130,740	114,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,058	130,058
その他の包括利益合計	21,058	130,058
四半期包括利益	109,682	15,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,516	27,367
非支配株主に係る四半期包括利益	8,166	11,746

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高 51,610千円(前連結会計年度末 51,610千円)を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,034,668千円、自己株式数 1,445,476株(前連結会計年度末 1,040,236千円、1,453,676株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,007,447千円、自己株式数 1,403,076株(前連結会計年度末 1,010,319千円、1,407,076株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 27,220千円、自己株式数 42,400株(前連結会計年度末 29,917千円、46,600株)。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	29,894千円	28,099千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に83,100株を所有しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に46,600株を所有しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,145,545	610,964	1,756,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,145,545	610,964	1,756,510
セグメント利益	165,999	136,901	302,900

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	302,900
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	126,694
四半期連結損益計算書の営業利益	176,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,200,503	590,450	1,790,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,200,503	590,450	1,790,953
セグメント利益	174,963	107,059	282,022

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	282,022
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	131,884
四半期連結損益計算書の営業利益	150,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円83銭	17円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,574	102,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,574	102,691
普通株式の期中平均株式数(株)	6,509,647	5,968,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円72銭	17円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,567	19,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末42,400株、前第1四半期連結会計期間末76,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第1四半期連結累計期間は44,704株、前第1四半期連結累計期間は78,500株となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社アパールデータ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	正	伸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。